



環境報告書 2008

Environmental Report



明日の地球のために
取り組んでいます

日本毛織株式会社

目次

- 1 目次
- 2 編集方針／報告対象範囲
- 3 環境に関する基本姿勢
- 4 トップメッセージ
- 5 環境マネジメントシステム
- 6 環境保全中期計画の総括と2007年度の実績
- 7 ニッケグループ国内繊維事業における環境負荷



ウールのニッケ

繊維事業における環境負荷低減の取り組み

- 9 地球温暖化防止／大気汚染物質削減
- 10 廃棄物削減／水資源使用量削減
- 11 化学物質の管理／排水の管理
- 12 グリーン購入／オフィスにおける環境負荷低減



展示会
(ジャパンクリエーション)

ニッケグループの環境保全の取り組み

- 13 日本毛織株式会社
- 14 グループ会社



ニッケグループ
介護サービス事業

製品と環境の関わり

- 17 環境配慮素材
- 18 環境配慮製品／製品リサイクルの取り組み



ニッケ
Pure Heart
エッセー大賞

ニッケグループの社会的取り組み

- 19 企業倫理の確立をめざして
- 20 財務報告の信頼性確保／製品責任と安全／情報保護
- 21 働きやすい職場づくり
- 22 社会とのコミュニケーション



ニッケ全日本テニス選手権

- 23 ニッケグループの概要
- 24 サイト別パフォーマンスデータ／「環境報告書ガイドライン」への対応／編集後記

発行日：2008年2月27日 次回発行：2009年2月27日(予定)

作成部署：日本毛織株式会社 技術開発部(大阪市中央区瓦町三丁目3番10号 TEL:06-6205-6658)

編集方針

本報告書は、日本毛織グループ(以下ニッケグループ)の国内における繊維事業製造部門を中心に、環境・社会活動について報告するものです。

環境保全の報告データについては、日本毛織株式会社繊維事業ならびに国内繊維製造の主要グループ会社8社の各種データを集計して報告しており、概ね国内ニッケグループの繊維製造事業全体を総括しています。環境保全の取り組みについては、海外を含むグループ各社の活動を紹介しました。また社会的取り組みについては、ニッケグループの取り組みを報告しています。

報告書の発行は本年度で4回目となり、多くの皆様にニッケグループの取り組みをご理解いただけるよう、写真や図表を用いて平易な表現を心がけました。本年度の表紙および中面の配色は、青空をイメージしてデザインしております。

なお、作成にあたっては、環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」を参考にしました。

報告対象範囲

ニッケグループの国内繊維事業製造部門を中心に報告(国内拠点19カ所)

日本毛織株式会社

製造拠点 3カ所	印南工場、一宮工場、岐阜工場
事業所 8カ所	大阪本社、神戸本店、東京支社、北海道営業所、仙台営業所、名古屋営業所、広島営業所、九州営業所

国内繊維製造グループ会社(8社)

弥富ウール株式会社、尾州ウール株式会社、日誠毛織株式会社、揖斐ウール株式会社、大成毛織株式会社、金屋ニット株式会社、アンビック株式会社、株式会社ゴーセン

※2006年8月に「株式会社ゴーセン」がニッケグループに加わり、2007年度分から報告対象となりました。

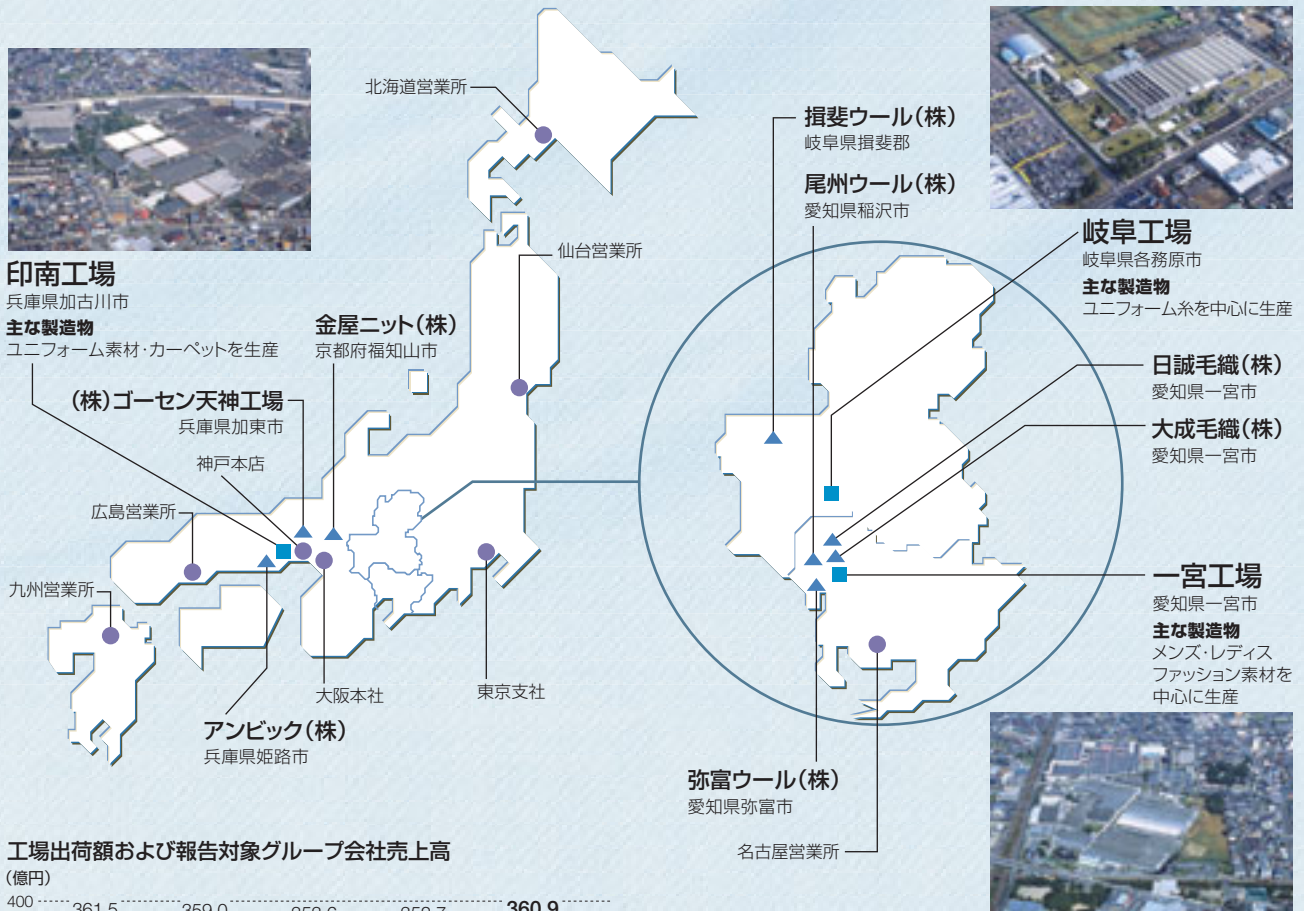
※2006年9月に「尾北撚糸株式会社」が生産を休止したため、2007年度分から報告対象より除外しました。

対象期間

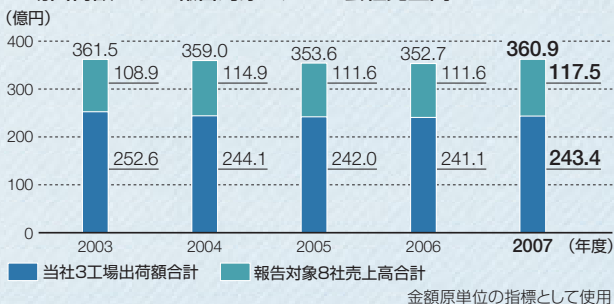
2007年度(2006年12月1日~2007年11月30日)

報告対象事業所

■ 製造拠点3カ所 ● 事業所8カ所 ▲ グループ会社8社



工場出荷額および報告対象グループ会社売上高



ニッケグループの概要については P.23をご覧ください

環境に関する基本姿勢



ニッケグループ環境基本理念

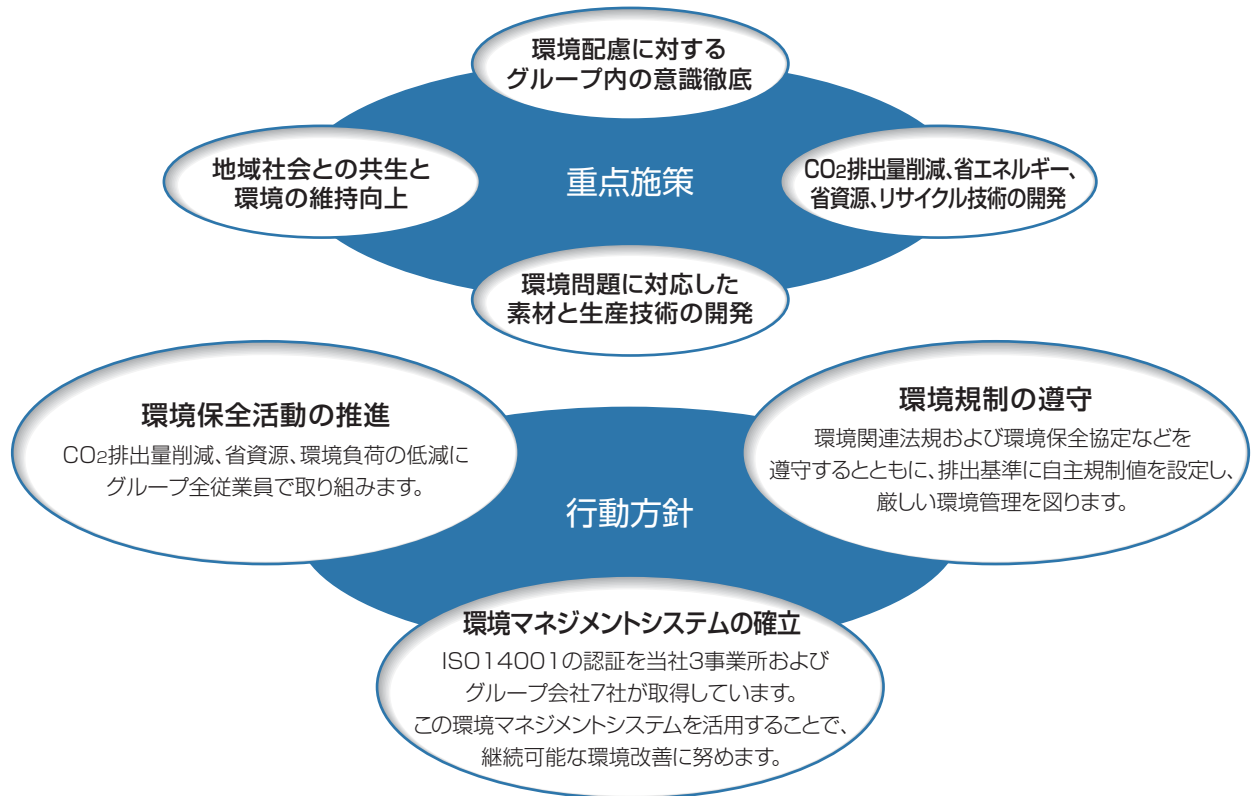
“人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループとして、
わたしたちは情熱と誇りをもってチャレンジして行きます。”

ニッケグループは、この企業理念のもと、「環境への配慮と高い企業倫理により
社会から信頼される企業グループを指向すること」を環境基本方針としています。

とりわけ地球環境の保全を最重要の課題と捉え、

豊かで住みよい社会の実現に向けた企業活動に努めるため、4つの重点施策と3つの行動指針を定めています。

そして、研究開発から製造、技術、販売、流通に至るあらゆる分野において、
グループ全従業員が積極的に環境保全活動に取り組んでいきます。



環境保全活動のあゆみ

- 「省エネルギー委員会」を設置して、全社的に省エネルギーの取り組みを開始
 - 「地球環境委員会」を設置
 - ビジネスユニフォームでの「エコマーク」第1号取得
 - PETボトルリサイクル繊維を使用した「エコロジア企画」製品を発売開始
 - 「環境自主行動計画」を策定
 - 「地球環境保全中期計画」を策定
 - 岐阜工場でISO14001を認証取得
 - アンビック株式会社でISO14001を認証取得
 - アカツキ商事株式会社でISO14001を認証取得
 - 佐藤産業株式会社でISO14001を認証取得
 - 「グリーン購入取り組み基準」を策定
 - 株式会社ナカヒロでISO14001を認証取得
- 1980 . . . 1993 . . . 1997 . . . 1998 . . . 1999 . . . 2000 . . . 2001 . . . 2002 . . .

環境保全と社会的責任への取り組みを推し進め、 社会から信頼される企業をめざしています。

豊かな地球環境を次世代に引き継ぐことは、私たちに課せられた使命であり、責任です。

当社、日本毛織株式会社は、地球環境保全を企業経営における優先課題と位置づけ、1993年に「地球環境委員会」を設けました。2003年度からは「環境保全中期計画」を策定して取り組みを進めるとともに、環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証取得を推進し、2007年までに当社の製造事業所全々と7グループ会社で認証取得しています。

当社は創業以来110年余、ウールの総合メーカーとして、環境にやさしい天然素材を社会に提供してきました。そして今日のニッケグループは、衣料素材のみならずインテリア資材、産業用資材、生活関連分野へと多角的に進出し、地域社会に根ざした事業を展開しています。

ニッケグループが主たる事業とする繊維分野では、安全で再生が可能なウールが主原料であり、繊維業界の中でも環境負荷は比較的低いと認識しております。しかし、地球温暖化防止のため、とりわけCO₂削減はあらゆる企業で重要な課題となっています。ニッケグループの2007年度～2008年度の環境保全中期計画では、「省エネルギー・温暖化防止」「省資源・リサイクル推進」「環境汚染防止」を大きなテーマとして5項目の数値目標を掲げ、環境保全に取り組んでいます。2007年度は、5項目すべての目標において中期計画を前倒して達成しましたが、2008年度は引き続き目標を達成すべく取り組みを推進していきます。

環境保全の一方では、企業の社会的責任を果たすことも重要なテーマです。ニッケグループにおいても、「製品責任と安全」の取り組みを強化するとともに、企業倫理の確立、働きやすい職場づくり、また社会貢献活動などに実直に取り組みながら、「環境への配慮と高い企業倫理により、社会から信頼される企業グループ」をめざしていく所存です。

本報告書は2007年度に推進した環境保全活動および社会的責任の取り組みについて、その概要をまとめた第4回の報告書です。ニッケグループの活動状況をご理解いただくとともに、皆様からご意見、ご指摘をいただければ幸いです。

2008年2月

日本毛織株式会社
取締役社長

降井 利光



●株式会社ニッケ機械製作所で
ISO14001認証取得



2004 . . . 2005 . . . 2006 . . . 2007 . . .

●環境報告書発行開始
●株式会社テクシオで
ISO14001認証取得
●株式会社ゴーセンで
ISO14001認証取得

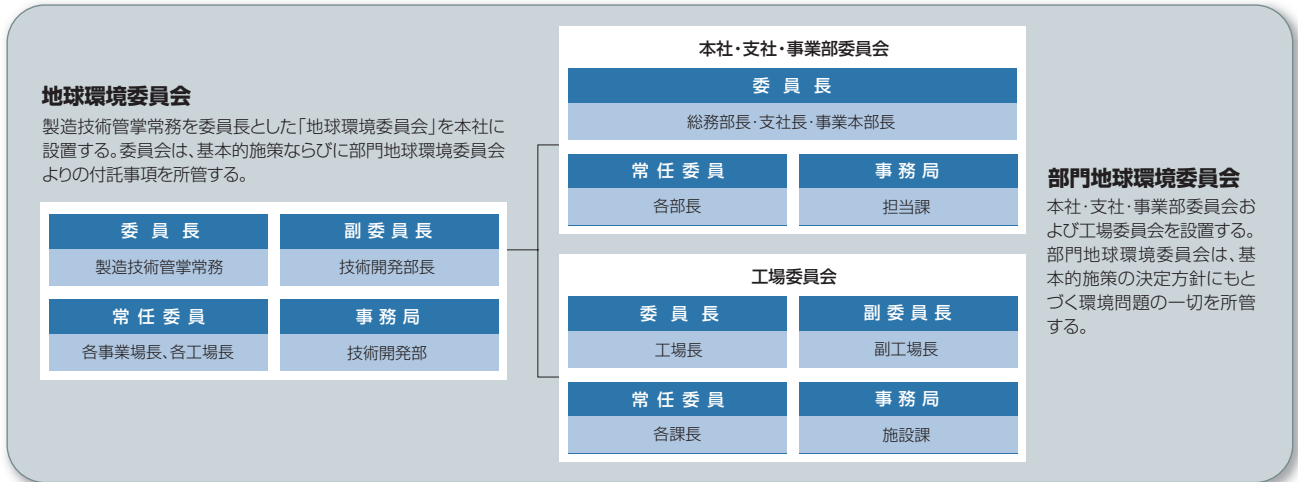
●一宮工場
ISO14001を認証取得

環境マネジメントシステム

製造技術管掌常務を委員長とする「地球環境委員会」を設置しています。その指揮のもとに、ニッケグループ全体でCO₂排出量の削減、省エネルギーの推進、省資源の推進、廃棄物最終処分量の削減、PRTR法※対象物質使用量の削減、グリーン購入の推進、その他環境対策に取り組んでいます。

※PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律。一定の条件に合致する事業者は、指定された化学物質の排出量と廃棄量について、年1回の届出が義務付けられた制度。

環境マネジメント体制



ISO14001 認証取得の状況

ニッケグループは、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001 認証を、以下の工場およびグループ会社で取得しています。

ISO14001 認証取得事業所一覧

	登録年月	登録番号
印南工場	2000年11月	JMAQA-E156
アカツキ商事株式会社	2001年 9月	JSAE419
岐阜工場	2001年10月	JMAQA-E234
アンビック株式会社	2001年11月	JQA-EM1898
佐藤産業株式会社	2001年11月	JEO129C
株式会社ナカヒロ	2002年 6月	E465
株式会社ニッケ機械製作所	2004年11月	162023
株式会社テクシオ	2005年 2月	EC04J0460
株式会社ゴーセン	2005年 4月	JQA-EM4701
一宮工場	2007年12月	JMAQA-E724

リスク管理体制の整備

各工場では、工場内外に環境影響を及ぼす可能性がある緊急事態が発生した場合の「行動マニュアル」を作成しています。万一の際には、マニュアルに基づき対応・処置するよう従業員に周知徹底しています。また、緊急事態が発生した場合を想定し、定期的に行動マニュアルに添った訓練を実施しています。

一方、国内外に工場を立地建設する際には、当該事業本部署および技術開発部が、企画の段階で建設予定地への環境影響を調査検討しています。これにより、環境破壊の事前予測と回避手段を講じています。

環境保全活動推進フロー

当社の環境保全活動は、まず部門地球環境委員会が地球環境保全中期計画および地球環境委員会年度方針に基づいて目標を設定(Plan)します。その目標に向かって各部門が活動(Do)をし、活動結果を地球環境委員会に報告してチェック(Check)を受けます。地球環境委員会および部門地球環境委員会は、その結果をもとに、活動に対する改善方針を制定(Action)します。

当社では“PDCAサイクル”を繰り返すことで、着実に目標を達成することをめざしています。



環境監査

ISO14001 認証取得事業所では、外部監査機関による審査を各事業場とも毎年受けており、2007年度においても良好な評価を得ています。

環境に関する法律違反、罰金

2007年度においても、環境に関して官公庁から指導および罰則を受けておりません。

環境保全中期計画の総括と 2007年度の実績



ニッケグループは、環境保全を着実に推進するため、2006年12月に「環境保全中期計画(2007年度～2008年度)」を策定し、その達成に向けてグループ全社が一丸となって各種施策に取り組んでいます。

2007年度は、この中期計画目標に掲げた5項目の数値目標を全て達成しました。2008年度も、引き続き全項目達成をめざした取り組みを推進していきます。

環境保全中期計画と2007年度の実績

目的	2007年度の実績	2007年度の目標	自己評価	中期計画の最終目標(2008年度)	参照
省エネルギー	工場出荷額当たり原単位 2006年度比 97.7%	工場出荷額当たり原単位 2006年度比 99.0%以下		工場出荷額当たり原単位 2006年度比 98.0%以下	 P.9
CO ₂ 排出量の削減	工場出荷額当たり原単位 2006年度比 97.3%	工場出荷額当たり原単位 2006年度比 99.0%以下		工場出荷額当たり原単位 2006年度比 98.0%以下	 P.9
廃棄物最終処分量の削減	工場出荷額当たり原単位 2006年度比 92.1%	工場出荷額当たり原単位 2006年度比 98.0%以下		工場出荷額当たり原単位 2006年度比 96.0%以下	 P.10
PRTR法対象物質使用量の削減 <small>※右記の年度は 行政への報告集計期間 (4月～翌年3月)に 合わせています。</small>	工場出荷額当たり原単位 2005年度比 85.8%	工場出荷額当たり原単位 2005年度比 95.0%以下		工場出荷額当たり原単位 2005年度比 90.0%以下	 P.11
グリーン購入の促進 <small>※当社3工場および 本社・東京支社での 取り組みです。</small>	グリーン購入適合品比率 93.0%	グリーン購入適合品比率 93.0%以上		グリーン購入適合品比率 94.0%以上	 P.12

自己評価の基準について

目標を十分に上まわって達成した

目標を達成した

目標は達成できなかったが目標に近づいた

目標に向けた改善ができなかった

(P.9～12では、上記をそれぞれ「○」「△」「×」と表示)

2007年度 トピックス

印南工場で新設備が稼働、省エネルギーを推進

当社印南工場では、2006年11月、精練工程にイタリア製「連続洗絨・煮絨機」を導入して試験運転を行ってきましたが、2007年7月から正式稼働しました。使用する水が少なく、スチームを直接噴霧して加温する方式のため、従来機に比べ5分の1のエネルギーで加工できます。これをCO₂換算すると年間600tのCO₂削減となります。

また、洗浄力が強化され有機溶剤が不要になり、品質向上にも貢献しています。



印南工場連続洗絨・煮絨機

一宮工場がISO 14001 認証取得に向けて活動

当社一宮工場は、2007年度、環境マネジメントシステム「ISO 14001」の認証取得活動を推進しました。推進委員会のもと、環境マニュアル・規定書・作業標準の作成・制定、著しい環境側面の特定、従業員や協力会社社員への教育、法的要求事項の抽出などに取り組み、2007年12月に認証取得しました。

この一宮工場の認証取得によって、当社製造事業所は全てISO14001の認証取得工場となりました。

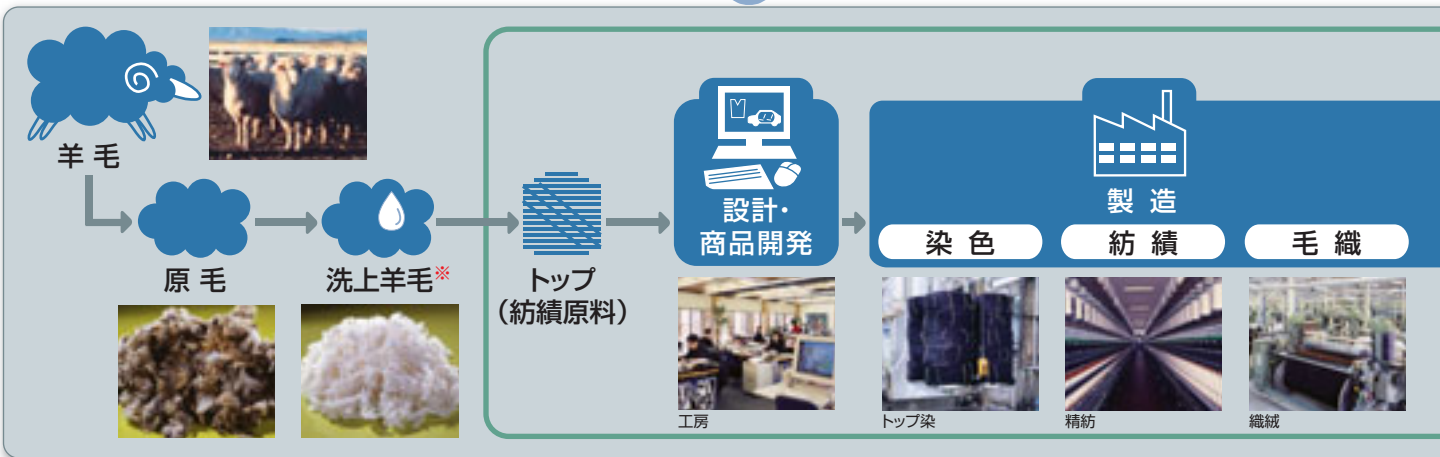
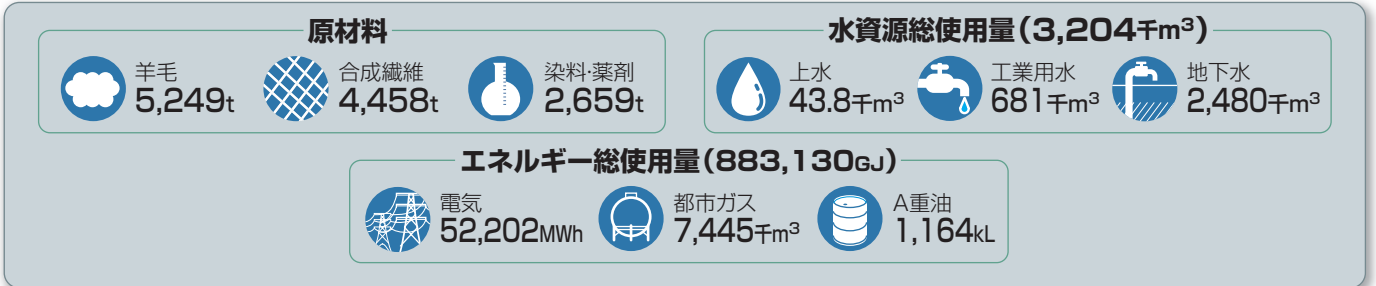


一宮工場廃棄物置場

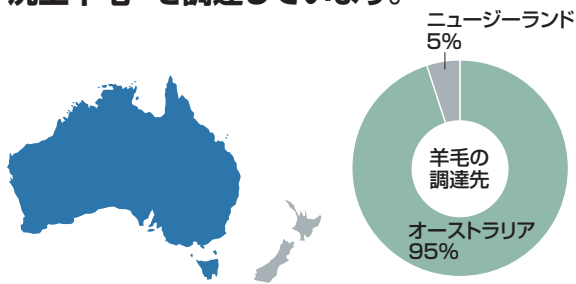
ニッケグループ国内繊維事業における環境負荷

製品を作り、輸送し、販売するといった企業活動においては、原材料の投入（インプット）、廃棄物・大気汚染物質などの排出（アウトプット）を避けることはできません。ニッケグループでは、これらの投入量・排出量を把握し、可能な限り環境負荷を低減するよう努めています。下記には、ニッケグループで投入する原材料等や、排出する廃棄物等の中で主だったものを示しています。

INPUT



オーストラリア・ニュージーランドから洗上羊毛*を調達しています。



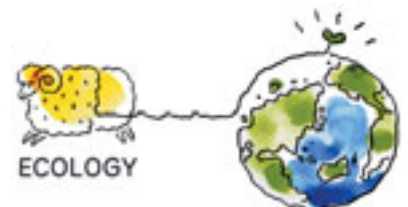
あらいあげ
*洗上羊毛とは、原毛を洗浄し、余分な脂や汚れを取り除いたものです。

ウールは人と地球にやさしい天然素材

地球環境の保全が問題になって久しい現在、自然の生態系を乱す原因となるような物づくりは許されません。ウールは19種類のアミノ酸と1種類のイミノ酸を基本としたタンパク質からなる生粋の天然素材。廃棄されると土壤中の微生物によって完全に分解され、土に還ります。

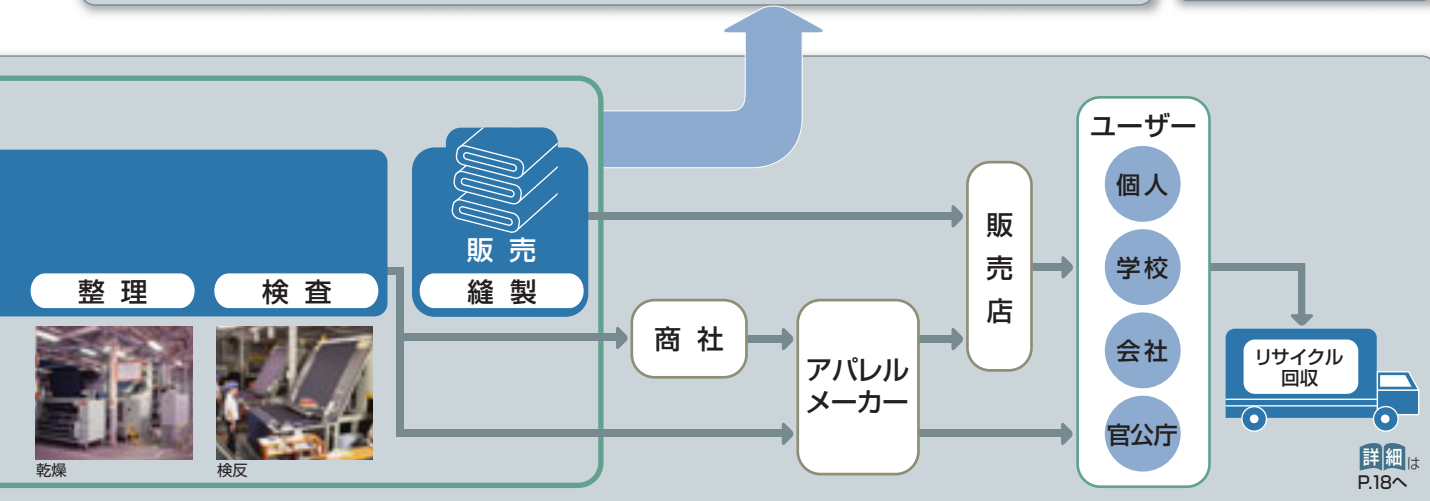
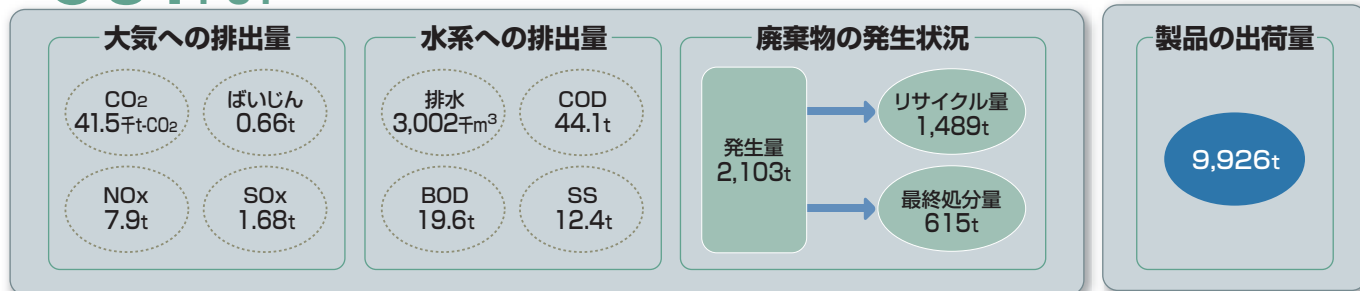
また、人間や動物の皮膚は、ウイルスや細菌などが進入してくると、それを無害で無毒なものにする免疫機能を持っています。実は、ウールはそもそも羊の皮膚が変形して生まれたもの。最近の研究によって、ウールにも羊の生命を守るための免疫機能が備わっていることがわかってきました。

生まれながらにして細菌に対する抗菌機能や消臭機能を持っている天然素材=ウールは、直接肌に触れる肌着や寝具などにぴったりな素材です。





OUTPUT



ウールの加工工程に即して図示しています

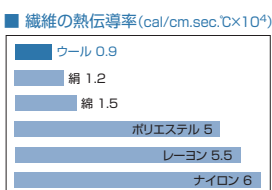
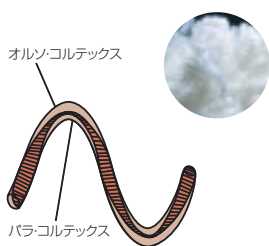
ウールの優れた機能

ウールは冬暖かく、夏涼しい天然の「エアコン」です。

ウール繊維は、2種類の異なる細胞からつくられます。細胞の成長差などによって、まっすぐに伸びずに反り返ります。この縮れ＝クリンプこそがウールの特長の秘密なのです。

ウール繊維は、1本1本が縮れているため複雑にからみあい、その中に約60%もの空気を含まます。空気は断熱性の高い物質です。この空気層が外気を遮断し、からだを暑さや寒さから守ってくれるのです。

ウールはもともと熱を伝えにくい繊維。合成繊維の約5分の1、綿の約2分の1しか熱を伝達しません。ですから、冬暖かく、夏涼しいという、相反する特性を持っているのです。

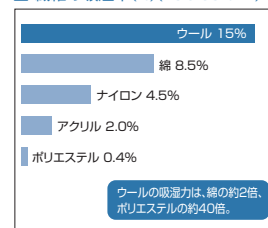


ウールはムシたりジメジメしない、さわやかな繊維です。

ウールは吸湿性に優れていますが、ムシたりジメジメした感じがしません。たとえば、ウールの靴下を履くと、いつまでも足がさっぱりした感じでいられます。またウールのコートを着ているときに小雨にあっても、軽く叩くだけで水滴が飛び散り、濡れることはありません。この吸湿性と水をはじく矛盾した性質はウールの構造によるものなのです。

ウール繊維の外側の「スケール」は、表面の層は水をはじき、逆に内側は親水性です。さらに、スケールの間には、ごく細かい溝があり、水滴を通しません。水蒸気はこの溝を通過し親水性の層にどんどん浸透します。また逆のコースで、親水性の層に浸透した水分が発散されるわけです。

■ 繊維の吸湿率(%) (20℃ 65%RH)



■ ウールの繊維組織



繊維事業における環境負荷低減の取り組み

地球温暖化防止

2007年度の取り組み

「環境保全中期計画」に基づき、省エネルギー型生産設備の活用を始め諸施策の実行によって、エネルギー原単位およびCO₂排出量原単位の改善に向けて取り組みました。

今後の取り組み

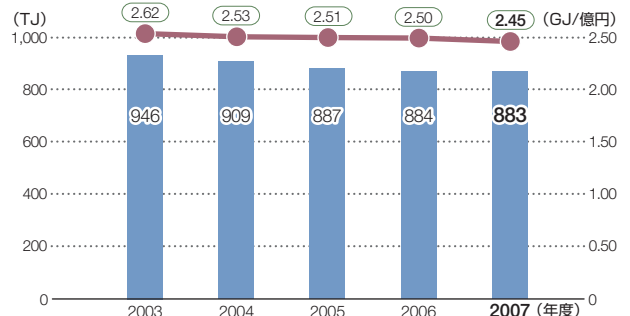
省エネルギー型設備の積極的な導入および工程管理条件の見直し、さらにエネルギー転換の推進などによる地球温暖化防止対策に取り組んでいきます。

省エネルギーは中期計画の目標を達成

総エネルギー原単位は、「2006年度比99.0%以下」の目標に対して、実績は「97.7%」と目標を大きく上まわりました。

熱の省エネルギーでは、印南工場に導入した省エネ型生産設備が、試験期間を経て本格稼動したことが貢献しました。電気の省エネルギーでは、コンプレッサ設定圧力の見直し、エア配管損失の低減対策などによるエア設備電力の削減が寄与しました。

総エネルギー使用量と原単位の推移



※金額原単位のベースは、当社3工場出荷額+報告対象グループ会社売上高を使用。以下同様。

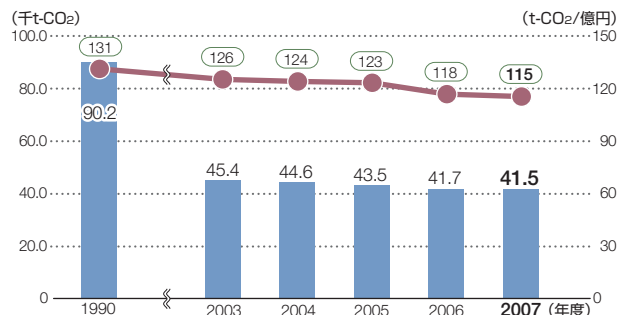
CO₂排出量は中期計画の目標を達成

CO₂排出量原単位は、「2006年度比99.0%以下」の目標に対して、実績は「97.3%」と目標を大きく上まわりました。

これには総エネルギー使用量の削減が貢献しています。今後は一部残っている重油ボイラをガスボイラに転換するなどのCO₂排出量削減の具体策を検討していきます。

なお、京都議定書が定める基準年1990年に対するCO₂排出量は54.0%減となりました。

CO₂排出量と原単位の推移



大気汚染物質削減

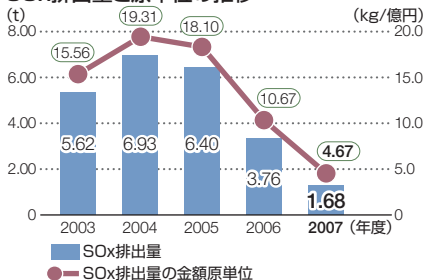
SOx・NOx排出量は減少、ばいじん排出量は増加

SOx・NOx・ばいじんの排出量については、環境保全中期目標には掲げていませんが、各事業場において「大気汚染

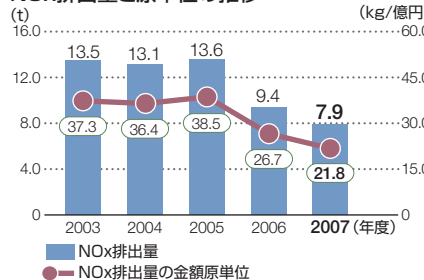
防止法」ならびに関連法規、環境保全協定に基づく排出基準を十分に下回るよう管理しています。

今後は燃料成分の改善と燃焼空気量の調整などにより、排出量低減をめざします。

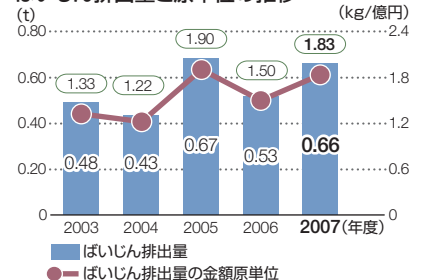
SOx排出量と原単位の推移



NOx排出量と原単位の推移



ばいじん排出量と原単位の推移





廃棄物削減

2007年度の取り組み

廃棄物の中で最も多くの割合を占める脱水汚泥の処理について、セメント原料としてリサイクルする仕組みをさらに推進しました。

今後の取り組み

脱水汚泥そのものの発生量を抑制する仕組みを検討し、さらに廃プラスチックなどのリサイクル率向上へ取り組んでいきます。

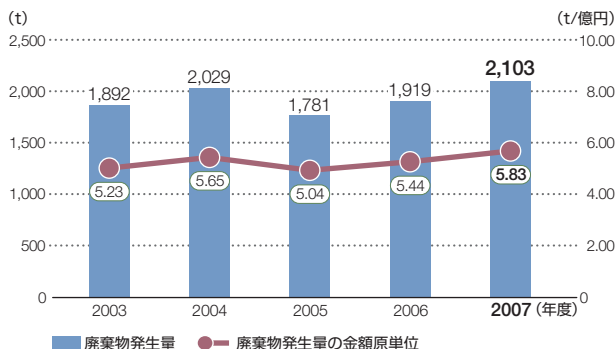
廃棄物最終処分量は目標を達成

廃棄物の総発生量は前年度から約180t増加していますが、増加したほとんどがリサイクル可能な廃棄物であるため、最終処分量は減少し、リサイクル量は増加しました。

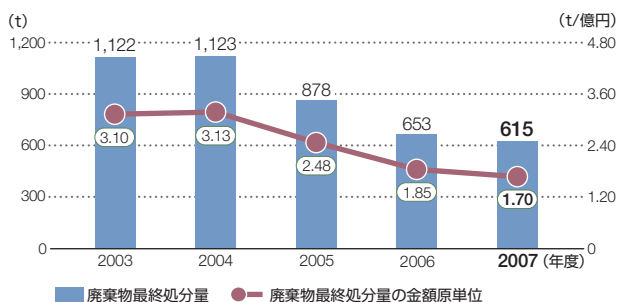
廃棄物に関しては、当社では企業の排出者責任について十分理解し、収集運搬および処理については知事の認可を受けた専門業者に委託しています。

今後も、マニフェスト管理および廃棄物処理場の現地確認などによる廃棄物管理の徹底を継続していきます。

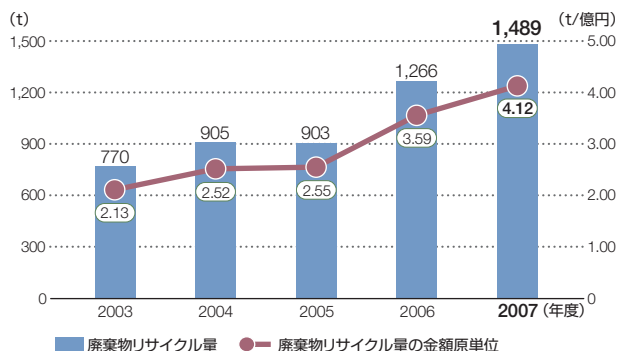
廃棄物発生量と原単位の推移



廃棄物最終処分量と原単位の推移



廃棄物リサイクル量と原単位の推移



水資源使用量削減

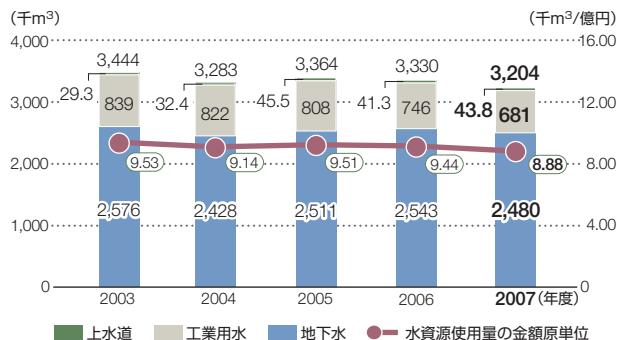
水資源使用量は減少

水資源使用量については、環境保全中期目標には掲げていませんが、当社3工場および一部のグループ会社では、個別に削減目標を設定し、節水に取り組んでいます。

用水使用量は前年度比96.2%と減少し、原単位も前年度比94.1%と減少しました。

今後は、節水型設備の導入および用水の循環利用率向上などによって、さらに水資源使用量の削減に努めます。

水資源使用量と原単位の推移



化学物質の管理

2007年度の取り組み

PRTR法対象物質を多く含有する薬剤を、対象物質を全く含有しない物質への切り替えを継続的に進めました。

今後の取り組み

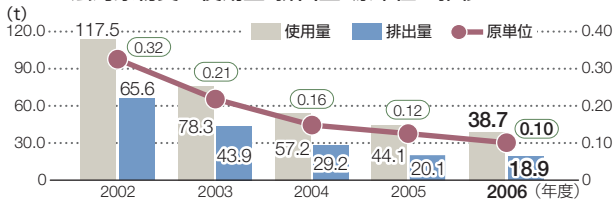
PRTR法対象物質を含有しない薬剤などの調査・試験を進め、可能なものから順次切り替えていきます。

PRTR法対象物質の使用量は目標を達成

PRTR法対象物質の使用量原単位は「2005年度比95.0%以下」の目標に対して、実績は「85.8%」と目標を大きく上回りました。これには、グループ会社アンビック(株)で、PRTR法対象物質であるノニルフェノール全廃に向けて薬品切り替えを進めたことが大きく寄与しました。

今後、PRTR法対象物質を含有しない薬剤への切り替えをさらに進めるとともに、対象物質ではない化学物質についても、「労働安全衛生法」および「毒物劇物取締法」などの関係法令を遵守して適正管理を継続していきます。

PRTR法対象物質の使用量・排出量・原単位の推移*



*PRTR法の届け出については、事業者は個別事業所ごとに化学物質の排出量・移動量を把握し、繊維産業においては都道府県経由で経済産業大臣に届け出しています。その集計期間は4月から翌年3月までと定められており、上記グラフの年度も、この集計期間に準じており、当社の報告期間とは異なります。

PCB使用機器廃棄物の管理

ニッケグループでは、国の全額出資によって設立された特殊会社「日本環境安全事業株式会社」に対して、グループ全体で70式のPCB使用機器廃棄物を処理登録しており、現在、処理順を待っている状況です。

処理が実施されるまでは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則」に定められている「特別管理産業廃棄物保管基準」に従って安全に保管を続けます。

なお、微量PCB使用電気機器であるPCB安定器および微量PCB検出変圧器などについては、国の処理方針が決定され次第、処理計画を策定し適正に処理する予定です。

微量PCB使用電気機器についても、PCB使用機器廃棄物と同様に、処理が実施されるまでは、「特別管理産業廃棄物保管基準」に従って安全に保管を続けます。



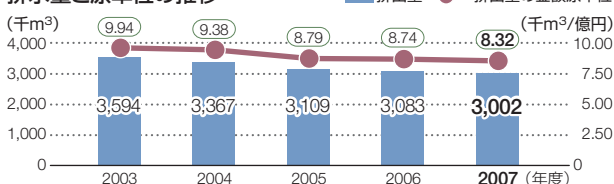
排水の管理

水質汚濁防止関連法規に沿った排水管理

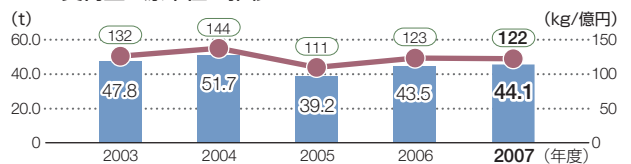
排水量・水質汚濁物質の排出量については、環境保全中期目標には掲げていませんが、「水質汚濁防止法」ならびに関連法規に基づく排出基準を十分に下回るよう管理しています。当社3工場および一部のグループ会社では、独自に自主規制値を設定して、排水水質を管理しています。

BOD負荷量は前年比で増加していますが、廃水処理設備の増強を計画しており、排水負荷低減をめざします。

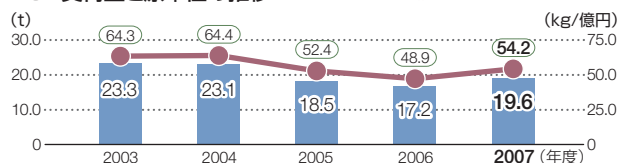
排水量と原単位の推移



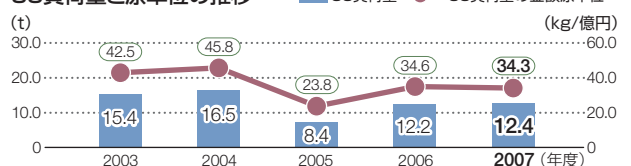
COD負荷量と原単位の推移



BOD負荷量と原単位の推移



SS負荷量と原単位の推移





グリーン購入

2007年度の取り組み

特に文具類および照明蛍光灯において、グリーン購入対象品の優先的な購入に努めた結果、グリーン購入比率が上昇しました。

今後の取り組み

引き続き文具類のグリーン購入比率をさらに上げることで、グリーン購入の合計比率の上昇に努めます。

グリーン購入比率は中期計画の目標を達成

当社は1998年度に「グリーン購入ネットワーク」に加盟。2002年度には「グリーン購入取り組み基準」を作成し、環境負荷の少ない製品やサービスを優先的に購入する基本方針に基づき取り組みを推進しています。

2007年度のグリーン購入比率は、「93.0%以上」とした目標を達成しました。比較的グリーン購入比率が低かった文具類や照明蛍光灯のグリーン購入比率が上昇した影響です。

今後も対象品購入率の高維持に努めます。



グリーン購入比率

品目	対象製品	2006年度	2007年度
紙類	コピー用紙、トイレットペーパーなど	95%	95%
文具類	ボールペン、マーカーペン、ファイル、バインダーなど	63%	68%
機器類	机、棚、掲示板など	100%	99%
OA機器	PC、コピー機、ファクシミリなど	100%	99%
照明	照明器具	100%	100%
	蛍光灯	71%	100%
合計		92%	93%

グリーン購入基準：エコマーク商品、グリーン購入法適合商品、GPN購入ガイドライン適合商品
注：数値は当社3工場および本社、東京支社の実績値に基づいたものです。
割合(%)=適合製品購入金額(円)/全製品購入金額(円)×100

オフィスにおける環境負荷低減

全拠点が「チーム・マイナス6%」に参加

当社は製造拠点以外に、本社および神戸本店、東京支社、全国5営業所のオフィスを有し、全拠点が「チーム・マイナス6%」に参加しています。

電気使用量の推移

2007年度の電気使用量は、「前年度比96.6%」に減少しました。各オフィスでの空調管理の徹底、本社での空調室外機散水システムの設置と蛍光灯器具のインバータ化が主な要因です。2008年度、本社では同様の省エネ対策を継続実施します。

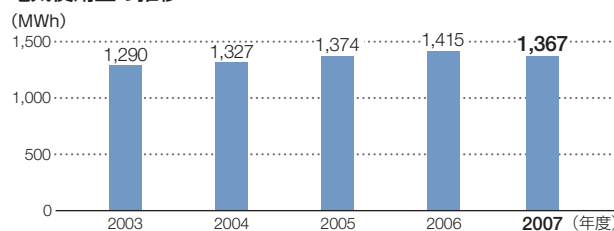
水道使用量の推移

2007年度の水道使用量は、「前年度比96.5%」に減少しました。東京支社の水冷式空調機の更新と節水型トイレの導入が主な要因です。2008年度は、食堂部門で食器洗浄水の自動化による節水に取り組みます。

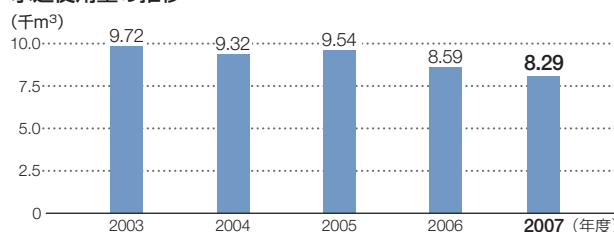
ガス使用量の推移

2007年度のガス使用量は、「前年度比77.5%」に減少しました。東京支社空調設備の電気への切り替えが大きく影響しています。本社では食堂部門でガス使用量抑制に取り組みましたが、2008年度は食堂部門でのさらなるガス使用量削減に挑戦します。

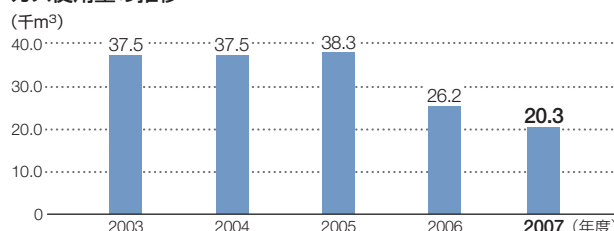
電気使用量の推移



水道使用量の推移



ガス使用量の推移



ニッケグループの環境保全の取り組み

■ 日本毛織株式会社

本社



全照明器具の約3分の1に当たる164台を省エネタイプのインバータ式器具に更新。またエアコン室外機の約2分の1に当たる18台に水噴霧装置を取り付けました。これらの省エネ効果は、CO₂削減量に換算して16.9tになります。

神戸本店



所在する神戸市の事業系廃棄物の処理方法が変更となったことに対応して、テナントにも周知徹底するとともに、廃棄物処理方法の適正化に取り組みました。

東京支社



空調設備の更新とトイレの節水改修および「チーム・マイナス6%」への参加意識の向上。これらを推進し、エネルギー使用量をCO₂換算で5.7t削減し、水使用量は270m³削減と大幅に改善することができました。

北海道営業所

事務所照明の必要箇所のみ点灯、コピー用紙裏面利用の徹底を継続しました。今後も資源保全と廃棄物削減に寄与していきます。

仙台営業所

コピー用紙の再生紙購入・無駄コピーの排除などの資源保全対策、休憩時間消灯・冷暖房管理徹底などの省エネ対策に取り組みました。

名古屋営業所

新聞・ダンボールは名古屋市の回収ルールに則りリサイクルへ、社内用コピーは裏面を利用し、資源保全と廃棄物削減に努めました。

九州営業所

用紙裏面利用、コピー削減、室温管理、不使用時消灯に取り組みました。2008年度からは営業所独自に数値目標を設定し活動します。

広島営業所



ペットボトル・缶・ビン・新聞雑誌などの分別リサイクル、コピー用紙の裏面利用・印刷枚数の削減などの資源保全対策、また不要な照明の消灯・エアコン設定温度の徹底・自然空気の取り入れなどを実施しました。

印南工場

ISO14001認証取得/2000年11月
(登録証番号 JMAQA-E156)



電気エネルギー削減のため大型エアコンプレッサの圧力低減と省エネ型変圧器を導入、また都市ガス使用量削減のために省エネ型洗絨・煮絨機を導入。工場独自で「環境保全優秀職場表彰制度」を設けています。

一宮工場

ISO14001認証取得/2007年12月
(登録証番号 JMAQA-E724)



空調電力および暖房用燃料使用量を削減するため、およそ8mあった食堂天井を4mに低層化しました。また利用人数に応じて食堂を使い分けることができるように、利用者が少ない交代番者用の専用食堂を新設しました。

岐阜工場

ISO14001認証取得/2001年10月
(登録証番号 JMAQA-E234)



電力削減の取り組みとして、アモルフストランスの導入、エア配管ループ化などのコンプレッサ電力の省エネを実施しました。

また廃棄物として取り扱っていた複合材を再資源化し、リサイクル率向上に努めました。

報告対象外

ニッケコルトンプラザ

ショッピングセンター(千葉県市川市)



市から依頼を受け、施設内にアルミ缶回収機を設置。敷地内「鎮守の森」から発生する落ち葉をコンポスト化した堆肥と、戸建て飲食店から発生する炭を、花壇用の肥料に利用しています。

ニッケパークタウン

ショッピングセンター(兵庫県加古川市)



空調設備を節電効果の高いものに順次更新。水銀灯照明器具を消費電力の低い蛍光灯タイプに順次変更。CO₂削減のため、こうした活動を継続実施しました。



■ グループ会社(報告対象)

尾州ウール株式会社

毛糸の製造



前年度に引き続き省エネの推進に取り組み、工場照明の配置を見直すとともに、照明器具を省エネタイプに取り替えて、約18,000kWh/年の消費電力を削減しました。

また緑化への取り組みとして、駐車場周辺に桜の幼木などを植樹しました。

大成毛織株式会社

織物の製織



残糸・廃油・紙屑のリサイクルに積極的に取り組みました。また2007年6月には、水冷エアコンを外気導入エアコンに更新し、省エネと節水の推進を図りました。

このほか全員参加による除草や、空地の菜園利用も実施しました。

アンビック株式会社

繊維資材製品の製造・販売



新規設備導入は省エネ型器具と義務付け、本年度も照明器具、モータを省エネ型高効率タイプに取り替え、消費電力の削減を推進。また、PRTR法該当物質であるノニルフェノールの全廃に向けて取り組みました。一方、環境配慮製品の開発・販売を積極的に推し進めました。

株式会社ゴーセン

テニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売



排出する化学繊維屑について、2007年度から素材・色別の分別回収を本格的に開始し、リサイクル業者を通じた再生ペレットとしての活用を推進しました。

クリーン活動として、月2回、工場周辺の道路や水路の清掃活動をしています。

弥富ウール株式会社

毛糸の製造加工

外気導入型エアコンの設置および温熱の外部排気による空調電力の削減に取り組みました。また、廃棄物の分別を徹底してリサイクル率の向上にも努めました。

日誠毛織株式会社

毛糸の加工

省エネタイプのインバータ型蛍光灯への更新工事を実施。約150台の蛍光灯器具を取り替えました。また事務所棟では、照明用スイッチを分割して、必要な箇所だけを点灯できるように改善。使用済み蛍光灯は専門リサイクル業者へ引き渡しています。

揖斐ウール株式会社

毛糸の加工

省エネを推進するため、生産機械の効率運転の実施、ボイラ設備の保全、こまめな消灯などに取り組んでいます。

またゴミの分別収集の徹底を図るとともに、環境保全に関する従業員の意識高揚にも努めています。

金屋ニット株式会社

ニット製品の製造・販売

製造工程で出る繊維の端切れを、車用シート椅子の充填材として提供。その供給量をさらに増やし、リサイクル率向上に努めました。

グループ会社(報告対象外) ■ 衣料繊維・繊維資材部門

アカツキ商事株式会社

衣料繊維製品の販売

ISO14001認証取得のもと、「①環境に配慮した商品の企画・販売 ②ユニフォーム製品の回収リサイクル ③省エネルギー、廃棄物の削減 ④グリーン購入の推進」を環境方針に定め全員参加で取り組んでいます。

特に①②では、部門ごとに目標を設定し、営業マン一人ひとりが日々、提案・決定する体制としています。この継続的な実施が、環境配慮型商品の創出やリサイクル率向上につながっています。

株式会社ナカヒロ

衣料繊維製品の販売



ISO14001認証取得のもと、特にごみ減量に積極的に取り組み、2007年10月には、ナカヒロビルが大阪市環境局から「ごみ減量優良建築物」として表彰されました。継続的な取り組みが評価されたものと捉え、今後もごみ減量を推進します。

佐藤産業株式会社

衣料繊維製品の販売

本社事業所ではISO14001の更新審査を受審し、継続認証されました。

省エネの推進にあたっては、冬季、室内ドアを閉めるよう徹底を図り、暖房効率の向上による消費エネルギーの削減を追求しました。

株式会社ニッケビクター

衣料繊維製品の販売

事業の特性からカタログやダンボールなどを多数使用していますが、それらが不要となった場合は全てリサイクルに回すことを徹底し、資源の有効活用に取り組みました。

また、見本用に試作した毛糸を養護施設に寄贈し、活用いただきました。

サイト別パフォーマンスデータは、P.24をご覧ください。

グループ会社（報告対象外） ■ 衣料繊維・繊維資材部門

マルワイ吉田 株式会社

衣料繊維製品の販売

コピー用紙の裏面再利用の徹底、不要照明消灯の徹底、ごみ分別の徹底に従業員全員が取り組んでいます。

福島ソーイング 株式会社

織物製品の縫製加工

県条例では規制されていませんが、ディーゼル車の使用を取り止めたほか、分別廃棄、こまめな消灯を継続実施しました。

有限会社 ニッケー宮サービス

倉庫管理・運送



夏季28℃・冬季18℃の空調管理、不要時消灯、運送トラックのアイドリングストップの徹底を実施。廃棄物のさらなる選別によるリサイクル推進にも取り組んでいます。

稲沢ウール加工 株式会社

原料加工

省エネ推進のため、ボイラ効率の向上に取り組みました。40℃の温排水の中に工業用水配管を通過させ、排熱を回収する仕組みを取り入れ、ボイラ給水温度を3℃上昇させることができました。

日本フェルト工業 株式会社

繊維資材製品の加工



省エネ推進のため、自動シャッターの開閉低減に取り組みました。手荷物を持っている人、ハンドリフトで荷物を運搬する人以外は、ドアからの出入りを徹底した結果、開閉頻度は2006年度に比べ約半分に減りました。

生活関連部門

株式会社ニッケ レジャーサービス

ゴルフ施設運営・管理

除草剤の散布について、国の基準を遵守することはもちろん、住宅地に近い場所での飛散防止などには細心の注意を払っています。排水路については、定期清掃と定期水質検査を実施し、環境保全に努めています。

ニッケペットケア 株式会社

ペット用品の製造・販売、
ペットフードの輸入販売



化学物質を使用しない愛犬用健康志向スナックと栄養補給ペーストを開発。不要照明の消灯、コピー用紙の裏面利用、グリーン購入対象品の優先購入を継続しました。

株式会社ニッケ コルトンサービス

ゴルフ・スポーツ施設運営・管理



癒しのゴルフ練習場「癒しの森」づくりに着手。日々の清掃・芝刈り・砂入れ・樹木の剪定などに取り組んだ結果、練習場入口までの道はジョギングや散歩をする方々のコースとなっています。

株式会社ニッケ ケアサービス

介護事業



5カ所の介護事業所で、コージェネ設備を設置。廃熱再利用による省エネを推進しています。

廃油リサイクル(給食センター・加古川)、コピー用紙裏面利用の徹底、不要照明消灯の徹底などにも継続的に取り組みました。

株式会社ニッケ インドアテニス

テニス施設運営・管理



名古屋(本社校)では、騒音対策とドーム内低温化のため、内壁・屋根テント材の遮音・断熱工事を実施。近隣住民からの騒音苦情がゼロになり、エネルギー使用量も削減できました。

双洋貿易株式会社

馬具・乗馬用品の製造・販売

本社を置く神戸市の条例で定められたごみの分別を徹底するとともに、不要な照明の消灯に努めるなど省エネの推進に取り組みました。

株式会社 ジーシーシー

携帯電話販売

機種変更時に不要となった旧機の回収をお客様にお願いし、可能な限りリサイクル向上に努めました。

株式会社ニッケ アミューズメント

飲食・カラオケ施設運営・管理

電気・水道使用量の削減、ゴミ分別徹底、生ゴミ・消耗品廃棄物の削減、全スタッフのマイバック持参運動などに取り組みました。

株式会社 ニットファミリー

生命保険代理事業

省エネ推進のため、空調稼働時間の制限と事務所内照明の節減に取り組みました。また神戸市条例に従ったゴミ分別を徹底しています。



■ エンジニアリング部門

株式会社ニッケ機械製作所

機械設計・製造・販売



環境管理委員会を設け、独自に環境報告書を作成し、環境負荷削減に取り組んでいます。2007年度は、それまでドラム缶に移し替え処分を依頼していたコンプレッサドレン※の処理装置を導入、排水水質を向上させました。

※水滴とオイルが混じったもの

株式会社システム開発

機械設計・製造・販売



職場で廃棄されるペットボトル、缶、びんなどの回収箱を設置し、分別しています。できることから環境保全に取り組んでいます。

株式会社テクシオ

電子・電気計測器、制御装置の設計・製造・販売

ISO14001更新審査を受審し継続認証しました。

また欧州のRoHS指令に対応した製品開発を進めました。すでに家庭用電化製品などでは、同指令に基づき欧州市場においては、鉛や水銀など特定有害物質6物質を含む製品の販売ができなくなっています。

当社が開発・製造・販売する計測機器分野でも、2011年内にはこのRoHS指令が適用されると予想されます。そのため当社では、対象物質を含まない製品の開発を進め、発売目処が立つまで進捗させました。

当社では、今後も環境負荷の低い製品開発を推し進めていきます。

■ 不動産部門

ニッケ不動産株式会社

住宅等の建設・販売、不動産管理事業

3つの環境保全対策に取り組みました。1)市条例に従ったゴミの分別処理とリサイクル協力。2)コピー用紙の裏面再利用の実施。3)空調・照明管理による省エネの推進。

株式会社アルファニック

不動産賃貸事業、スーツ販売

エコネットワーク登録企業として、年2回の下取り期間を設定。スーツお買い上げのお客様からは古着を回収するサービスを実施。リサイクルを通じた環境保全に取り組んでいます。

■ 海外事業部門

日毛(上海)貿易有限公司(SNK)

中国国内向け毛糸・織物の販売

特に紙ごみの削減を図るために、コピー用紙の節約、裏面の再利用、必要最低限の枚数への制限などに取り組みました。また喫煙場所を設置するなど、従業員の健康増進対策も推進しています。

青島日毛紡織有限公司(QNK)

毛糸の製造

省エネ対策として省エネ型コンプレッサを導入。また効率改善用低圧コンデンサの整備、シャワー用節水弁を取り付けた節水試験などを実施。省資源対策として、コピー用紙裏面利用に努めました。

江陰日毛紡績有限公司(JNS)

毛糸の製造・販売

工程別のエネルギーを生産量原単位で管理し、生産効率を高めてエネルギー原単位を下げるよう努力しています。

江陰日毛印染有限公司(JND)

色トップの製造

洗浄剤を環境ホルモン対策品に変更しました。この効果かどうかは特定できていませんが、水質汚濁物質CODが約20%低減しました。

青島日毛織物有限公司(QNF)

織物の製織加工

糸入荷で発生するダンボール・紙管、製造で発生する糸屑・生地断片、薬剤ケース、事務所から出る紙類のリサイクルを実施しました。

NIKKE PORT PHILLIP SCOURING PTY., LTD. (NPS)

原料加工

水経路に子メータを設置、用水使用量の詳細把握に努めました。この結果、必要以上に用水が供給され、オーバーフローする設備を発見でき、順次対策を実施し節水への取り組みを進めます。

江陰安碧克特種紡織品有限公司(JAF)

繊維資材製品の加工



生産品目別に乾燥時間を検証し、反物の投入・搬出時刻を定刻化。この結果、乾燥機の稼働時間を12時間稼働へと半減させ、蒸気使用量を削減しました。

また乾燥機操作盤にタイマを設置、乾燥時間を管理しました。

徳士計測儀器(香港)有限公司

電子・電気計測器、制御装置の設計・製造・販売

事務所の不要な照明の消灯、コピー紙の裏面利用、カタログや機器を運ぶ際の環境配慮バッグの使用、プリンターカートリッジリサイクル活動計画(政府施策)への参加などに取り組みました。

徳士計測儀器(深圳)有限公司

電子・電気計測器、制御装置の設計・製造・販売

事務所の不要な照明の消灯、夏季のエアコン温度管理の徹底、コピー用紙の裏面利用、カタログや機器を運ぶ際の環境配慮バッグ使用などに取り組まれました。

製品と環境の関わり

ニッケグループは、人と地球にやさしい素材であるウールを主原料としたさまざまな製品を開発・製造・販売するとともに、環境に配慮した素材や製品の開発、リサイクルシステムの構築などによる環境保全活動にも積極的に取り組んでいます。

環境配慮素材

繊維にも環境にも配慮したエコロジー技術

PLASMAFINE[®] BLACK/WASH



常識を破った〈大気圧プラズマ〉技術

〈大気圧プラズマ〉方式は、繊維表面を損傷するこれまでの塩素系加工に代わる真空プラズマ加工を、さらに一歩進めた革新のプラズマ技術です。ウール組織を傷つけることなく繊維表面に親水基を導入、より自然な状態下でハイレベルの染色や複合加工を容易にすることができました。

ナノレベルの低屈折率被膜で究極の黒を実現

プラズマ ファイン【ブラック】

〈大気圧プラズマ〉技術を、ブラックフォーマル素材に応用。自然に近い状態を保ちながらプラズマ処理した繊維に、ナノレベルの極薄低屈折率被膜を均一に強固に分子結合。ナチュラルな風合いと、深く濃く吸い込まれるような「プラズマ黒」を実現しました。

自然に、ソフトに、非塩素系の新ウォッシュブル素材

プラズマ ファイン【ウォッシュ】

〈大気圧プラズマ〉技術を、ウォッシュブル素材に応用。従来のウォッシュブル加工に代わり、自然に近い状態でプラズマ処理し、さらにソフトなナノ被膜を繊維表面に分子結合することにより、画期的なウォッシュブル素材が誕生しました。

大気圧プラズマという革新 塩素を使わないエコロジー素材

+電極
プラズマ状態
繊維
-電極

大気圧プラズマ加工の
自然な繊維表面

従来の塩素系加工の
繊維表面

突き抜ける涼感／新・涼感素材

Cool Twist[®] クールツイスト

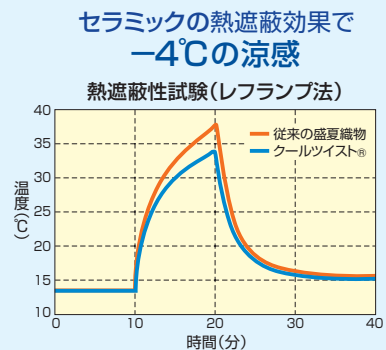
セラミックを練り込んだ*高機能繊維をウールに複合、さらにトルネードツイスト(2段撚糸法)で熱遮蔽性と通気性を驚異的に高めた、ダブル効果の新・涼感素材です。

*セラミックを練り込んだ高機能繊維は、紫外線をブロックし、赤外線を反射するため、「熱遮蔽効果」と「UVケア効果」にすぐれています。

優れた熱遮蔽性

従来の盛夏織物の
150%の通気性

クールツイスト[®] 従来の盛夏織物



ニッケ・帝人ファイバー・日清紡3社協同「トライアングルプロジェクト」の一環として、クールビズ対応「クーリッシュ企画」を展開しています。





環境配慮製品

再生PET混紡糸を使った「エコロジア企画」

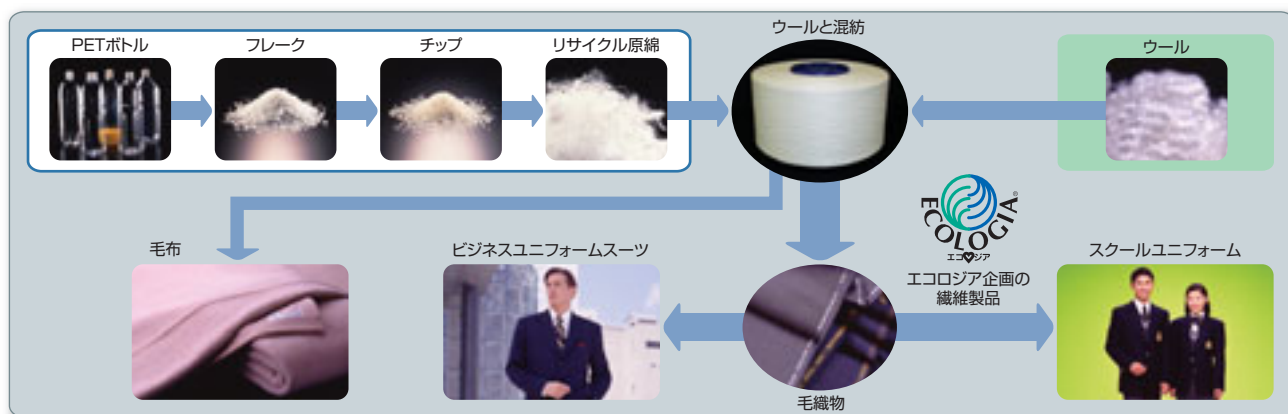
「エコロジア企画」とは、清涼飲料水や調味料などの容器として使われたPETボトルを合成繊維として再生し、資源の再利用によるゴミ減量化を図るとともに、PETボトルの主原料である石油の消費抑制にも役立つ当社グループのリサイクル活動の一環です。

混紡糸として再生するには、回収した使用済みPETボトルをポリエステル繊維にしたあと、ウールと混紡します。この糸はニッケグループにより、ユニフォームなどの製品となって、再び社会へと送り出されます。

「エコマーク」取得商品

「エコマーク制度」とは、環境にやさしい商品の選択をすすめるために1989年から行われている財団法人日本環境協会エコマーク事務局の運営する事業です。

商品類型ごとに設定されている厳しい認定基準を満たした製品のみ、エコマーク事務局との契約に基づきエコマークの表示が許諾されます。当社のエコマーク取得製品には、学生服用生地、毛布、ビジネス制服用生地、紳士シャツなどがあります。



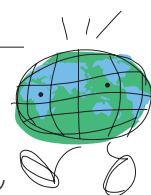
製品リサイクルの取り組み

「エコネットワーク」製品リサイクルシステム

限りある資源を大切に使い、地球環境を保全することは、現代社会を生きる私たちに課せられた、義務であり責任です。繊維業界においても、製品回収・再生に向けた意識が高まってきています。

素材のリサイクルを進め、地球環境への負荷を減らすため、当社と株式会社ダイドーリミテッド、大東紡織株式会社の3社は1998年に、共同でウールリサイクルシステム「エコネットワーク」を構築しました。

できることから こつこつ
ECONETWORK
エコネットワーク



「エコネットワーク」の回収製品は、ウール100%およびウールと他繊維の複合素材による衣料製品（メンズスーツなどの一般衣料、スクールユニフォーム、ビジネスユニフォーム）を対象としています。

「エコネットワーク」会員からの着用済み衣料は、専用袋で回収しています。これらの回収製品をリサイクル工場にて、産業資材等として再生利用することで、原材料の節減と廃棄物の減量を両立します。



ニッケグループの社会的取り組み

企業倫理の確立をめざして

内部統制システム構築

当社は会社法に基づく「内部統制システム構築の基本方針」¹を定め、内部統制システムのさらなる構築に努めるとともに、社会経済情勢等の変化に対応し、管理体制の継続的な改善と向上を図っています。

「企業倫理規範」と「企業行動基準」

当社は1世紀を超える社歴を通じ、「公正な競争を通じて利潤を追求することで社会に貢献する」を基本的な考え方として事業活動を推進し、倫理・法令の遵守を前提とした企業風土を培ってきました。

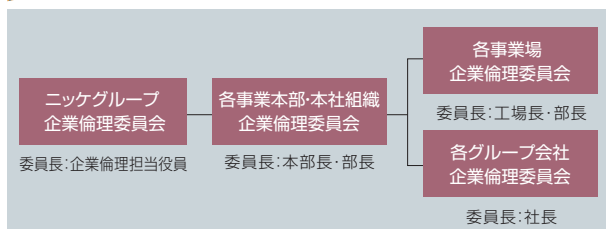
2004年12月には、ステークホルダーからさらなる信頼を得るために、ニッケグループにおける「企業倫理規範」²と「企業行動基準」を制定しました。2007年度、報告すべき法令違反や、企業倫理問題は発生していません。

今後もニッケグループは、社会から必要とされる存在となるべく、「企業倫理」を前提とした企業活動を通じて「さらなる誠実な経営」をめざしていきます。

¹ 内部統制システム構築の基本方針

- 1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 3 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 6 当社及びそのグループ各社における業務の適正を確保するための体制
- 7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 8 前項7の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 9 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

³ ニッケグループ企業倫理委員会



企業倫理確立のための組織と取り組み

ニッケグループは、企業倫理確立のための組織として「ニッケグループ企業倫理委員会」を設置し、その下に事業本部・本社、事業場、グループ会社ごとに企業倫理委員会を設置しています。³

各企業倫理委員会では、企業倫理活動推進のために定期的に委員会を開催し、「企業倫理規範」「企業行動基準」の周知徹底を図るとともに、各部門の問題点の検討や法令遵守のために重点的テーマを策定しています。また管理職を対象に、「eラーニング」を活用した研修を継続して実施しています。

連絡体制

各企業倫理委員会の内容は、逐次「ニッケグループ企業倫理委員会」事務局に報告され、委員長である企業倫理担当役員を通じて社長に報告されています。

² 企業倫理規範

企業倫理規範は、日本毛織グループ(以下「ニッケグループ」という)の役員・社員が企業理念・経営方針のもとで企業活動を行うにあたり、常に法と社会規範を遵守するための基本的考え方を定めたものであります。

ニッケグループ役員は、この倫理規範の実践を自らの重要な役割として、率先垂範して関係先や社内組織への周知徹底と定着化を図ります。

この規範に反するような事態が発生した時は、速やかにその違反状態を是正し、再発を防止します。また、社会への迅速な情報の公開と説明責任を遂行するとともに、違反行為に対しては厳正に対処します。

1. 優れた製品・サービスの開発・提供について
2. 公正で自由な競争について
3. 環境保全・安全・健康について
4. 情報の管理及び開示について
5. 人間尊重について
6. 社会貢献活動について
7. 反社会的勢力について
8. 海外の事業活動について

この企業倫理規範にもとづく具体的な行動基準は「企業行動基準」として別途制定する他、各種社内規定等に定めています。



財務報告の信頼性確保

財務報告における内部統制システムの構築

ニッケグループはリスク管理強化の一環として、金融商品取引法の「内部統制報告制度」に基づく、「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価制度の整備」として、会社の財務計算に関する書類等の情報に誤りや虚偽の記載が生じにくい体制の整備・構築を進めています。

「内部統制報告制度」は2008年4月1日以降開始する事業年度から上場企業に適用されます。ニッケグループは2008年12月1日開始事業年度からとなります。現行の内部統制体制を見直し、金融商品取引法が求める内部統制システム構築を下記のスケジュールで進めています。

2006年12月	内部統制推進委員会を設置
2007年1月	内部統制構築プロジェクトチームを編成しコンサルタントの指導を得ながら構築作業開始
2007年6月	内部統制構築の担当部署として内部統制推進室を設置
2008年6月	業務プロセスの可視化・是正作業完了
2008年11月	内部統制システムの運用評価完了
2008年12月	「内部統制報告制度」適用開始

情報保護

個人情報保護の取り組み

ニッケグループは、「ニッケグループプライバシーポリシー」と「ニッケグループ個人情報保護規定」を2005年4月に制定し、個人情報の管理に努めています。

当社本社では「個人情報管理責任者」を任命、各社・各部門では「個人情報管理者」「個人情報担当者」「個人情報取扱者」を選任して、現場レベルでの個人情報管理強化に取り組んでいます。また各社各部門では、「個人情報取扱規定(マニュアル)」を作成し継続的な教育指導を実施しています。

「お客様の個人情報のお取扱について」は、「ニッケグループプライバシーポリシー」とともに、当社ホームページで公表しています。

2007年度、ニッケグループにおける個人情報の漏洩などの事故は発生しておりません。

製品責任と安全

製品責任・製品安全に対する取り組み

製品責任

ニッケグループでは、製品を製造・販売する過程で、各種法律・規格・基準に合致していることを検査・検証し、製品に対して責任を持てる製造・検査プロセスと品質保証体制を確立・維持しています。


また、お客様との間で交わされた個別の規格・基準に対しては、それを十分に満たし、かつ安心してご利用いただけるよう、製品企画、開発、設計、製造、流通、販売の全部門が協力して、品質を維持向上するよう努力しています。

具体的には品質管理マネジメントシステムISO9001を基本に、品質目標を定め、Plan-Do-Check-Actionサイクルを実行・検証することで品質向上をめざしています。さらに、部門ごとに、お客様との間で定期的な品質コミュニケーションを実施し、常にお客様の望まれる品質を作り出せるよう努力しています。

⁴ 製品安全宣言(2007年12月改訂)

ニッケグループは、つねに企業活動の基本を「安全第一」におき、製品の製造・販売を通じて社会に貢献して参りました。ニッケグループは、企業倫理規範に基づき、今後とも顧客の生命・身体・財産に対する安全性を最優先いたします。併せて地球環境の保全に配慮した企業活動を進め、生活文化の向上に貢献して参ります。

製品安全

ニッケグループでは、「製品安全宣言」⁴と「製品安全対策要綱」「製品安全対策規定」に基づき、製品の安全性を確保・検証するため、部門ごとに「部門PLP委員会」を設けています。また、全部門を掌握する「ニッケグループPLP委員会」では、製造工程での安全性確保と検査体制の検証、ならびに万が一、製品安全事故が発生した場合の迅速な対応と原因究明・再発防止対策を実行する体制を構築しています。

2007年12月には、製品責任の根幹となる「製品安全対策要綱」ならびに「製品安全対策規定」を改定し、ニッケグループ全体で製品責任の重要性を再確認しました。また、製造・販売段階で使用する原材料・資材、製造方法やトレーサビリティについても適宜、見直しました。

このようにニッケグループは、人にも環境にもやさしく、より安全で、安心いただける製品の提供に取り組んでいます。

働きやすい職場づくり

心と身体の健康に関する取り組み

現代は「ストレス社会」とも称されるほど、うつ病などの精神疾患にかかる人が急増し、社会問題となっています。そして「自殺対策基本法」や「労働者の心の健康の保持増進のための指針」が発表されるなど、企業においてもメンタルヘルス対策が求められています。

こうした状況を踏まえ当社では、過重労働の防止およびメンタルヘルス対策の一環として、2006年度の管理職向け研修会に続き、2007年度は従業員を対象にしたメンタルヘルス研修会を実施しました。

研修会では「セルフケア」をテーマに、ストレスへの気づき、ストレスへの対処などを中心に、当社の産業カウンセラーを講師とした研修を各事業所で実施しました。計14回の研修会には、延べ299名が参加しました。

なお長時間労働による健康障害防止対策として、昨年度から取り入れた産業医の面接指導は、対象者がなく実施していません。時間外労働が月80時間を超える該当者がなく、そのほかの従業員の希望者もなかったためです。

仕事と家庭の両立支援の取り組み

当社は、仕事と家庭の両立をめざす従業員を支援するために、さまざまな制度の充実に努めています。

女性が出産・育児後も離職せずに仕事を続けられるように、法定期間を上回る「出産休暇・育児休職制度」を設けており、2007年度は7名がこの制度を利用しました。また法定期間を上回る休職期間を設けた「介護休職制度」は、2007年度は1名が利用しました。

高齢者雇用と技術伝承の取り組み

当社は2007年度、「再雇用制度」のもとで、定年到達者44名のうち37名を再雇用しました。60歳以降の雇用延長措置の義務化および厚生年金の支給開始年齢の引き上げへの対応としては、従業員の定年年齢60歳を段階的に65歳まで延長することを2007年度に決定し、2008年4月から実施します。

一方、技術の伝承にあたっては、外部教育では補完できない技術・技能、特に保全技術について、熟練者による後輩従業員へのマンツーマン教育などを実施し、確実な伝承に努めています。

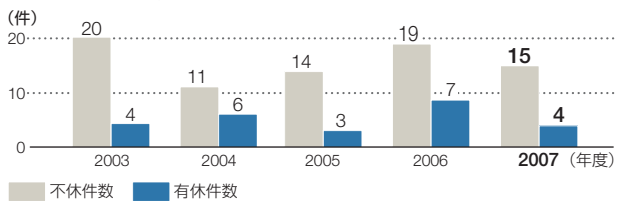
安全・衛生に関する取り組み

安全で衛生的な職場環境の実現は、従業員への責任に関する重要課題であり、また製品の品質向上のための第一条件です。

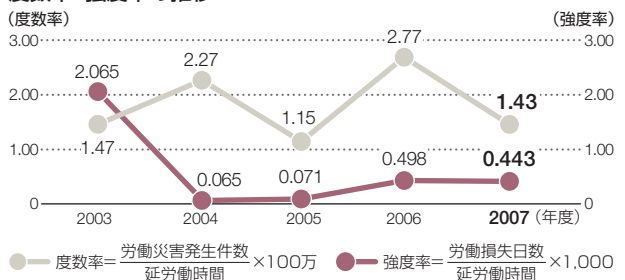
当社は年度ごとに安全衛生計画を立案し、着実に実行するよう努めており、2007年度は労働災害発件数が減少し、前年度より度数率・強度率とも改善されました。

今後とも安全管理を徹底し、職場の安全確保・衛生環境の向上に努めていきます。

労働災害発件数の推移



度数率・強度率の推移

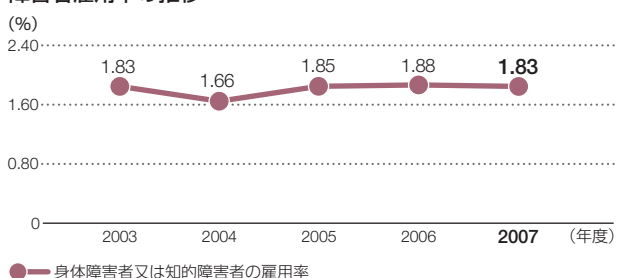


障害者雇用の取り組み

当社は、障害者雇用率の達成・維持に努めています。また障害者の方にも働きやすい職場環境の整備にも努めており、本社・工場はもとより、当社ショッピングセンター事業でも活躍できる職場を提供しています。

2007年度、当社の障害者雇用率は、前年度をやや下回る1.83%(法定雇用率1.8%)でしたが、今後とも障害者雇用に積極的に取り組みます。

障害者雇用率の推移





社会とのコミュニケーション

「ニック全日本テニス選手権82nd」に特別協賛

当社は、グループ事業と深い関係にあるテニスを支援するとともに、企業イメージ向上を目的として、国内最高峰のテニス大会に特別協賛しています。財団法人日本テニス協会が主催する「全日本テニス選手権」は、1922年(大正11年)に始まり、天皇杯、秩父宮妃記念楯を競う伝統ある大会です。

第82回となる2007年は、11月11日から18日にかけて開催されました。特別協賛3年目のこの大会では、話題の選手が多数出場し、来場者が増加。注目の大会となりました。今後も「めざせ世界を! ニックがサポートします」をスローガンに、同大会を支援してまいります。



当社専属 「中村藍子選手」2007年の活躍

当社は2005年10月から、女子プロテニスプレーヤー中村藍子選手と専属契約を結んでいます。中村選手は大阪府出身。2007年11月末現在、世界ランキング66位(WTA)、日本ランキング3位(JTA)にあり、「ニック全日本テニス選手権82nd」では、女子シングルスで見事優勝しました。

名実ともに日本を代表する選手に成長した中村選手。当社企業イメージ向上への寄与を通じて、グループ関連事業の発展に貢献しました。

〈中村選手2007年の主な戦歴〉

【ニック全日本テニス選手権82nd】 シングルス 優勝

【全豪オープン】 本戦3回戦進出



「第2回ニックPure Heartエッセー大賞・イラスト大賞」の実施

次代を担う若者を応援するメセナ事業として、当社は2006年から「ニックPure Heart大賞(エッセー大賞・イラスト大賞)」を実施しています。

エッセー大賞は学生を対象に、日本語エッセーを募集する賞で、2007年度は新たに中学生を対象に加え、「高校以上の部」「中学の部」の2部門で実施しました。テーマは「等身大のPure Heart」。22,800作品の応募があり、「高校以上の部」の上位入賞者は、特別審査員の乙武洋匡氏を迎え、トークセッションでお互いの作品について語り合いました。

イラスト大賞は年齢不問で、エッセー大賞と同テーマで募集。家族への愛、友情、大切なメモリーなどを、美しく、丁寧に描いた3,400作品の応募がありました。

エッセー・イラストとも入賞作品は当社ホームページに掲載しているほか、2008年3月に『Pure Heart エッセー・イラスト集』(かんぽう発行)として出版されます。

主催：日本毛織株式会社
後援：財団法人日本漢字能力検定協会、
日本語文章能力検定協会、
社団法人全国高等学校文化連盟
協力：全国官報販売協同組合



イラスト大賞 大賞「夜道」

「加古川マラソン大会」に単独協賛

当社は、生産拠がある兵庫県加古川市が主催する国内有数のマラソン大会、「加古川マラソン大会」に単独協賛しています。2007年12月23日の第19回大会では、日本陸連公認の河川敷コースで、距離別・年齢別に22部門に分かれ、全国からエントリーした大人から子供までの4,121人がさわやかな汗を流しました。

同大会を通じて、今後も地域の皆様の健康促進に貢献したいと考えています。



工場見学の実施

毛織物の産地である愛知県の一宮工場では、地元小学生の工場見学を受け入れています。2007年度の小学生の見学者は8校978人でした。

工場見学では、工場案内ビデオで概要を紹介した後、羊の毛から毛織物ができるまでの工程を見学し、ものづくりの楽しさを体験していただいています。



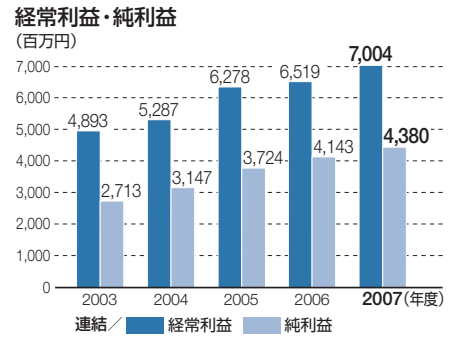
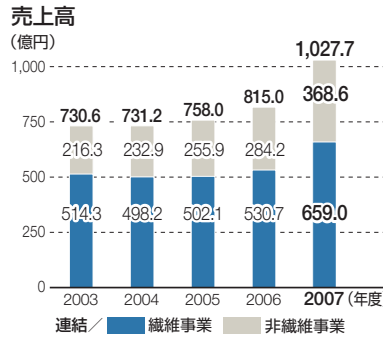
ニッケグループの概要

ニッケの歴史は日本のウール産業の歴史です

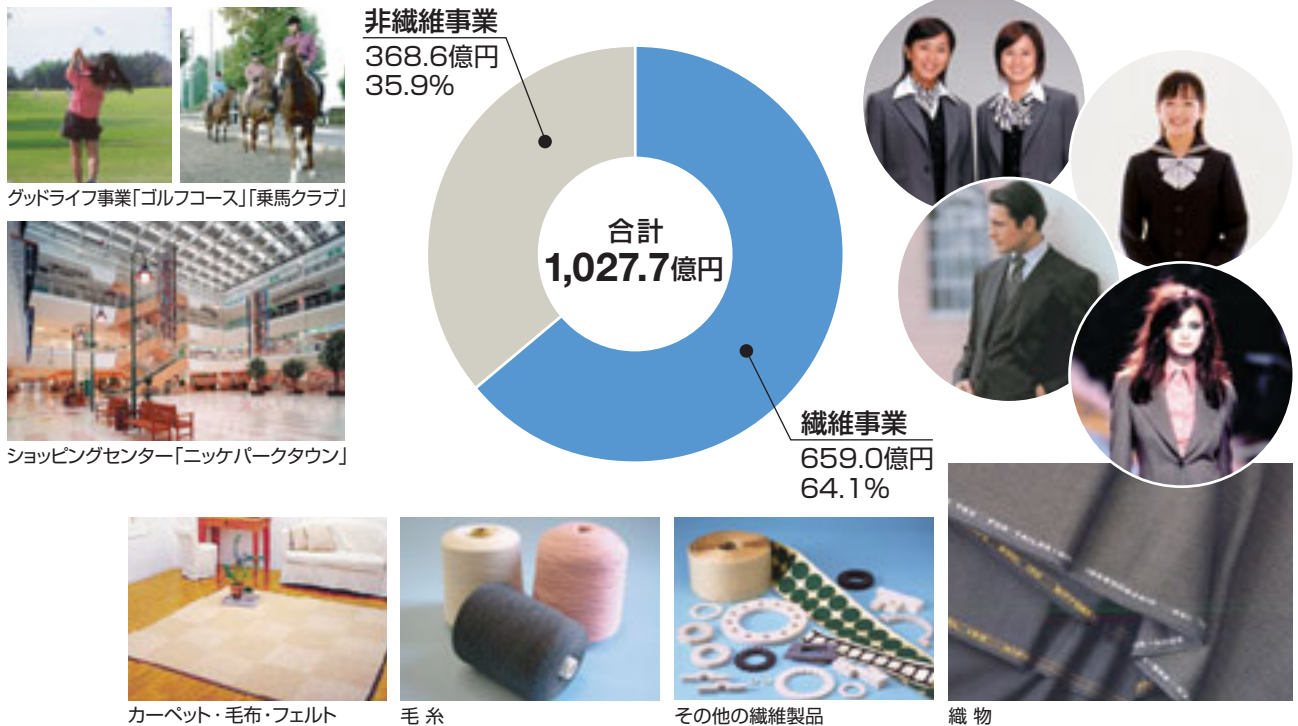
日本毛織株式会社は、1896年の創業以来、ウールの総合メーカーとして、日本の繊維産業の発展に寄与するとともに“ウールのニッケ”として高い信頼を得てきました。2016年12月の創立120周年に向けて、グループ会社との

連携のもと、繊維事業に加え非繊維事業も多角的に展開しています。今日も、そしてこれからも、暮らしを豊かに彩る製品とサービスを世界の皆様に提供し、社会に貢献できる企業をめざします。

社名 日本毛織株式会社
 所在地 大阪市中央区瓦町三丁目3番10号
 設立 1896年12月3日(明治29年)
 代表者 取締役社長 降井 利光
 資本金 6,465百万円
 売上高 連結1,027.7億円 単独464.1億円
 従業員 連結4,441人 単独689人
 ※2007年11月現在



ニッケグループの事業別売上構成比(2007年度)



連結グループ情報 連結グループ会社45社 (2007年11月現在)

『繊維事業』

〈事業内容〉

毛糸・毛織物・縫製品・毛布・カーペット・不織布・フェルトなどの繊維製品の製造・販売

〈主な連結グループ会社〉

弥富ウール株式会社	尾州ウール株式会社	日誠毛織株式会社
摺斐ウール株式会社	大成毛織株式会社	金屋ニット株式会社
アンビック株式会社	アカツキ商事株式会社	株式会社ナカヒロ
佐藤産業株式会社	株式会社中日毛織	ニッケ商事株式会社
青島日毛紡織有限公司	江陰日毛紡織有限公司	青島日毛織物有限公司

など22社

『非繊維事業』

〈事業内容〉

ショッピングセンターの賃貸事業、ゴルフ・テニス・乗馬などのスポーツ事業、馬具・乗馬・ペット用品の製造・販売、携帯電話の販売、介護サービス事業、不動産の建設・販売・賃貸、産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器、制御装置の製造・販売、スポーツ用品・釣具・産業資材の製造・販売

〈主な連結グループ会社〉

株式会社コーセン	双洋貿易株式会社
株式会社ニッケ・ケアサービス	株式会社ニッケ機械製作所
株式会社ジーシーシー	ニッケ不動産株式会社
株式会社テクシオ	

など23社

太字社名は報告対象グループ会社

サイト別パフォーマンスデータ

各製造工場 データ項目	印南工場			一宮工場			岐阜工場			報告対象グループ会社 8社※			
	2006年度	2007年度	前年度比 (%)	2006年度	2007年度	前年度比 (%)	2006年度	2007年度	前年度比 (%)	2006年度	2007年度	前年度比 (%)	
CO ₂ 排出量(t-CO ₂ e)	12,110	11,432	94	9,495	9,336	98	5,850	6,121	105	14,231	14,602	103	
電気使用量(MWh)	11,801	11,233	95	10,216	10,470	102	9,053	9,593	106	19,762	20,906	106	
A重油使用量(kL)	—	—	—	210	0	0	512	517	101	681	647	95	
都市ガス使用量(千m ³)	3,706	3,484	94	1,987	2,129	107	6.25	7.16	115	1,853	1,825	98	
プロパンガス使用量(t)	—	—	—	—	—	—	0.850	0.810	95	2.07	1.78	86	
ブタンガス使用量(千m ³)	—	—	—	—	—	—	13.4	12.8	96	—	—	—	
廃棄物発生量(t)	809	775	96	97.4	266.1	273	304	360	118	708	703	99	
廃棄物リサイクル量(t)	628	631	101	50.6	243.7	482	257	302	117	330	312	94	
廃棄物最終処分量(t)	182	144	79	46.8	22.4	48	47	58	123	377	391	104	
水資源使用量(千m ³)	1,401	1,237	88	507	494	97	888	933	105	535	541	101	
排水量(千m ³)	1,464	1,266	87	365	417	114	874	917	105	381	402	106	
排水負荷量	COD(t)	15.8	15.2	96	12.7	14.3	113	11.04	9.8	89	3.93	4.81	122
	BOD(t)	4.54	5.65	124	2.49	2.16	87	9.6	11.22	117	0.641	0.547	85
	SS(t)	3.95	4.48	113	0.809	0.888	110	6.05	5.74	95	1.38	1.26	91
SO _x 排出量(t)	—	—	—	0.63	0.00	0	0.711	0.581	82	2.42	1.10	45	
NO _x 排出量(t)	4.50	3.43	76	1.79	1.20	67	0.570	0.640	112	2.56	2.59	102	
ばいじん排出量(t)	0.083	0.303	365	0.229	0.148	65	0.021	0.022	105	0.197	0.188	95	

※ 報告対象グループ会社：弥富ウール株式会社、尾州ウール株式会社、日誠毛織株式会社、揖斐ウール株式会社、大成毛織株式会社、金屋ニット株式会社、アンビック株式会社、株式会社コーセン

環境省「環境報告書ガイドライン(2003年版)」への対応

(1) 基本的項目

- (1) 経営責任者の緒言(総括及び誓約を含む) P.4
- (2) 報告に当たったの基本的要件(対象組織・期間・分野) P.2
- (3) 事業の概況 P.2,3

(2) 事業活動における環境配慮の方針・目標・実績等の総括

- (4) 事業活動における環境配慮の方針 P.3
- (5) 事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績等の総括 P.6
- (6) 事業活動のマテリアルバランス P.7,8
- (7) 環境会計情報の総括 —

(3) 環境マネジメントに関する状況

- (8) 環境マネジメントシステムの状況 P.5
- (9) 環境に配慮したサプライチェーンマネジメント等の状況 —
- (10) 環境に配慮した新技術等の研究開発の状況 P.17
- (11) 環境情報開示、環境コミュニケーションの状況 P.2
- (12) 環境に関する規制遵守の状況 P.5
- (13) 環境に関する社会貢献活動の状況 P.18

(4) 事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況

- (14) 総エネルギー投入量及びその低減対策 P.7,8,9
- (15) 総物質投入量及びその低減対策 P.7,8,9,10,11,12
- (16) 水資源投入量及びその低減対策 P.7,8,10
- (17) 温室効果ガス等の大気への排出量及びその低減対策 P.7,8,9
- (18) 化学物質排出量・移動量及びその低減対策 P.7,8,11
- (19) 総製品生産量又は販売量 P.7,8
- (20) 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策 P.7,8,10
- (21) 総排水量及びその低減対策 P.7,8,11
- (22) 輸送に係る環境負荷の状況及びその低減対策 —
- (23) グリーン購入の状況及びその推進方策 P.12
- (24) 環境負荷の低減に資する商品、サービスの状況 P.17,18

(5) 社会的取組の状況

- (25) 社会的取組の状況 P.19,20,21,22

編集後記

「環境報告書2008」をお読みいただきありがとうございました。今回は報告対象会社の入れ替えがあり、過去のデータを全て集計し直すという作業が加わり、編集メンバーは各事業所から寄せられる諸データの精査・集計・分析に注力する日々が続きました。

構成にあたっては、環境への取り組みを3ページ増やし、海外を含む各グループ会社がこの1年間に取り組んだ内容を掲載しました。各社の地道な取り組みをご理解いただけたら幸いです。

まだまだ不十分な内容ですが、皆様からのご意見、ご指摘を参考にしながら、より一層分かりやすく充実した報告書にしていきたいと考えております。

信頼の軌跡、さらなる飛躍。



日本毛織株式会社

〒541-0048 大阪市中央区瓦町三丁目3番10号
Tel. 06(6205)6600 Fax. 06(6205)6609



知るほどなるほど、元気なニッケが見えてくる。

<http://www.nikke.co.jp>



みんなで止めよう温暖化
チーム・マイナス6%



このカタログの印刷は、環境にやさしい
植物性大豆油インキを使用しています。



古紙配合率100%再生紙を使用